近代韓国の歴史的変化・展開
― 地域社会の変化と運動を中心に ―

金翼漢(明知大学校記録管理学大学院)

1. はじめに

本講義のテーマとして与られた近代韓国の歴史的変化・展開はさまざまな角度からアプーチすることができる。短い時間ではあるが、韓国近代史を概観したうえその流れをつかむことも一つの方法であり、またある特定のテーマを集中的に取り扱いそれを通じて歴史の流れを認識することも方法の一つであろう。ここでは基本的に後者の方法をとることにする。日本にも韓国史に関する書物が相当出版されている状況で歴史像を概説することはあまりにも効率が低いだろうと思うし、また社会科の先生を対象とする講義で一般的なものを語ることも気が済まない。それで決めたのが、少し専門的ではあるが、近代韓国の地域社会の変化と運動という特定のテーマについて話すことである。このテーマは日本の皆さんはあまり接することがなかったと思うが、新しい知識を得る機会になるとともに、韓国の近代史像をより明確につかむ時間になるよう期待する次第である。(本教材には、紙面の関係上、階層・地域単位などについての基本概念の説明や社会運動の展開過程についての具体的な内容説明を入れなかった。不足な部分は講義の内容を通じて理解することができよう。したがって、受講生はこの教材を読み、韓国近代地域社会の歴史的変化の大きな流れだけをつかんできたらそれでよいと思う)

2. 1910年代朝鮮総督府の地域支配と地域社会の変動

近代韓国の地域社会は農民の生活の場である洞里とその上位の地域単位である面、そして郡によって構成されていたが、洞里には植民地化以前の時期まで名望家層を中心とする自治運営の慣行が貫徹していた。名望家層とは李朝時代の両班層をつぐ階層であるとともに、文化・学問・経済・地域政治の主体として、伝統と近代の境界を出入りする存在でもあった。洞里は、洞契のような自治組織を基盤にしながら、洞祭の慣行を執り行い、洞里内で発生する各種紛争を仲裁し、水利・入会地慣行の基本単位として機能し、学問的な素養と徳望を備えた名

望家が尊位や知事人として自治機構を諮問・指導していた。

併合以後、朝鮮総督府が韓国の地域社会を全面的に支配するには、こうした洞里を含む農村の各地域単位を掌握しなければならなかったが、それはそう簡単に達成できるものではなかった。自治運営の主体である名望家層が総督政治の同伴者になったとすれば、総督府としては彼らの掌握を通じて洞里単位まで支配の手を伸ばすことができただろうが、名望家層はむしろ義兵闘争を通じて異民族支配に強く抵抗し、結局一般的な意味での「名望家支配」による植民地統治は事実上不可能な状況であったからである。

こうした状況で総督府はまず自治基盤の微弱であった面を末端行政単位に設定し、それを地域支配の基地に支配体制を構築していこうとした。面の自治的運営は、洞里自治にもとづいてしだいに進展していたが、李朝時代以来続いていた洞里自治に比べて相対的に弱体であったため、総督府はこれに着目して面を地域支配の基地に設定したのである。しかし、面の財政的安定と面長・面吏員の質的向上なくしてはこうした意図を貫徹することは不可能であった。（当時の面長などはだいたい地域の二流の人物であった）そこで総督府は1914年の郡面洞里統廃合措置および1917年の面制の実施を通じてこうした課題を達成しようとした。

郡面洞里統廃合は土地調査事業と連動しながら、各地域単位の区劃を明確にし、面の範囲を以前の2～3倍に拡大再編することによって、面書記の増員・面財政の安定化を伴う面行政力の強化を期するものであった。また同時に、相当数の面長層を一挙に交替させるとともに、旧洞里長を無給化するなどの措置もあわせてとり、併合以後から推進してきた面・洞里自治の成長に対する抑制政策を本格的に遂行する出発点とした。

また、1917年の面制は、面を日本人居住者の集中している指定面とそれ以外の普通面とに分け、指定面には道長官任命の相談役を、面の下の新洞里には無給職の区長を置き、面の担当する業務を具体的に規定し、面賦課金の項目と財務関係の手続きについて詳細な規定を定めることを内容としていた。この面制は指定面の相談役のような擬似自治制的性格の条項を含みながらも、内容的には既存の面・洞里の自治的運営に楔を打ち、その代わりに面に対する行政支配の強化を図る法制的整備の一帰結点としての意味を有していた。

しかし、1910年代の法制的整備の帰結点が直ちに地方支配体制の構築を意味することにはならなかった。それはただ面を中心とする行政体系の形式的な完成にすぎず、内容においては非常に手薄なものであったからである。自治的地域運営の基本単位であった洞里の側面からみると、旧洞里を新洞里に統廃合し、旧洞里にいた洞里長の代わりに新洞里に区長を置く措置を取ったにもかかわらず、洞里運営において実質的な影響力を行使していた名望家層の存在にはほとんど手をつけることができなかった。したがって、旧洞里を中心とする自治的地域運営の慣行は総督

府がそれを法制的に否定したにもかかわらず実体的な次元ではまだ残在していた。こうした状況では、新たに新洞里に区長を置き、面長に親日的な有力者を登用して末端権力を付与しても、かれらの支配行為がただちに洞里ないし農民個個人にまで貫徹したわけではなかった。

のみならず、韓末以来義兵闘争を通じて異民族統治に積極的に抵抗してきた名望家層が総督府支配に反旗を掲げる可能性はより高くならざるをえなかった。名望家層にとっては、自分たちの「公議」をただ実行する位置にあった「二・三類」の人物が、異民族勧力から末端勧力を与えられ、しだいに自分たちを支配する地位に立つことを意味していたからである。

したがって、総督府の憲兵警察を動員した「武断統治」の諸方式は、こうした意味で地域支配翌制の不完全性を補完するための自給策にすぎなかった。総督府はこうした限界を根本的に解決するため、農民の生活の場である洞里を実際的に掌握していく新しい政策代案をより積極的に模索しなければならなかった。

3. 1920-30年代朝鮮総督府の行政支配と地域社会の変動

1920年代の支配政策は、1910年代に行われた制度の法制的整備に続き、その内実を固めながら、同時に名望家層に対する対応策を準備し、一方では洞里に対する実際的な掌握のための新しい政策代案を用意する方向で展開した。

いわゆる「文化政治」というイデオロギー的宣伝をともないつつ1920年から行われた制度改正は面協議会の設置を骨子とするものであったが、それは「自治制」へ移行していくための階梯として位置づけれれ、内容的には地域民を地方公共事務ないし総督府の地域支配に習熟するように訓練し、名望家層を総督府の支配体制内に包摂するところに重点を置いていた。こうした総督府の政策は名望家層の社会的な地位に一定の影響を及ぼし、結局面の下の地域暑位における伝統的な自治機構を法制的のみならず実際的にも変化させていくことに一定の役割を果たした。

こうした状況で総督府は地域支配を強化するため、まず名望家層に代わる新しい中心人物が確保されたところを中心に模範部落を設定する政策を展開しはじめた。この模範部落は全国における面の下の地域単位を統一的に支配していく段階を準備する、一種の農村組織化のモデルという性格を持つものであった。

模範部落の運営担当者の多くは従来の名望家層にかわる親日的有力者であった。かれらは新教育に積極的に対応し、比較的若い時から郡面の行政機関や普通学校学務委員・金融組合評議員・郡農会通常委員などに進出した人物であった。また、一部は面協議会員の経歴者

であり、既存の名望家の中でも総督府の地方支配に積極的に協調する人物たちがしだいに輩出されていた。

模範部落はかれらを中心に既存の旧洞里で慣行的に行われていた地域の共同業務を新しい部落運営機関を通じて換骨奪胎する方法で代替するか、新洞里を単位にする官治補助的な公共事務に代替することによって、総督府の地方支配に積極的に順応していった。こうして総督府は1920年代中後半にいたって地方支配の水準を面の下の地域単位まで拡大していくための基礎を整えることができた。

1930年代に入ると、総督府は朝鮮の地域社会に対する全面的な支配を実現するためいっそう支配政策を強化していくことになる。総督府は1930年の制度改正を通じて末端行政単位の面を法人として位置づけ、面長及び面の行政能力と権限を大幅に強化し、1910年代以来持続的に推進してきた面行政力の強化政策を完成した。

面行政の担い手も1930年代以前に比べて安定した様相を呈するようになった。面長には地域社会において影響力のある親日的有力者の中でも実務能力を兼備した人物が進出し、面書記と技手には地域内での基盤よりは学歴や実務能力を備えた体制順応的な人物たちが大多数を占めるようになり、有力者に加えて専門行政要員を大挙確保する新しい人力需給政策の方向が確立されていった。

また、道地方費による府面吏員講習会を持続的に開催し、面吏員に対する組織的且つ広範な教育体系を確立することによって、併合以来追求してきた良質の面吏員の確保という課題も達成していくことができた。それ以外にも、直接に農事奨励などの業務を遂行するよう多数の臨時職員を雇用するなど、面の行政能力は拡大発展していた。また、面の下の地域単位に大する組織化政策に重要な位置を占めていた区長層についても、面の把握力が強化されていった。

1930年に形式的次元であれ「自治の発展」のために導入された面協議会員の選挙制も、やはり選挙特例の実施・面吏員の積極的な選挙介入などによって、韓国人の自治欲求を満たしつつ、名望家層を体制内へ包摂し、一部親日的有力者に参与の場を開くという側面で、総督府の政策的意図をより拡大した形で実現させるものであった。1930年代に成し遂げられた総合的な面行政力の強化は、面の下の地域単位に対する組織化政策をより本格的に展開していくための行政的基盤となるものだった。

4. 1930年代農村振興運動による地域組織化と地域社会の変動

このように行政的基盤を安定的に確保した総督府は、洞里単位の直接的な掌握のため、本格的に農村組織化政策に拍車をかけるようになる。1932年から30年代末にかけて実施された農村振興運動こそその政策的表現に他ならなかった。農村振興運動は現象的には農民救済のための農家更生運動を中心に展開されたが、実際においては農村振興会を通じた面の下の地域単位に対する組織化の達成にその政策目標があったのである。

総督府は振興運動の初期段階からこうした政策目標を設定していたが、1930年代前半期にはそれを達成するために必要な農民側からの支持基盤の確保と振興会などの農民側担い手の確保という前提条件を充たすことができなかった。1930年代はじめの全般的な農村危機にまず対応しなければならないという状況的要因が作用したためである。そこで農民救済を前面に立てて更生運動を大大的な宣伝とともに展開していった。

しかし、更生運動も結果的には農民層の中で総督府の地域支配に順応する中上の自作及び自小作農層に経済的利得を与えるものであり、その裏面には多数の零細農の没落があった。したがって、更生運動は農民を救済するというよりは、むしろ中上の農民層を中心とする総督政治の農民側協力者を量産するために実施した農民組織化の整地作業としての性格を強く帯びていた。

1930年代前半期の農村危機状況がしだいに好伝しはじめると、総督府は農村組織化のための本格的な作業に取り組むようになる。1935年から実施された中堅人物養成政策がまさにそれであった。中堅人物養成政策は、更生運動のようにただ総督政治の協力者を助成するにとどまらず、直接的に総督政治の農民側担い手を量産しようとする目的下で実施されたものであった。

中堅人物養成は長・短期の農民訓練によって実施されたが、訓練内容には農家更生の実施要綱はもちろん、地域運営の方式、さらに総督政治に対する積極的な協調を促す各種公民教育などが含まれていた。養成対象者の多くは自作あるいは自小作農に集中し、その人数は更生指導部落はもちろん一般部落をも包括し、総督府は農村組織化の基盤を着実に固めるようになる。

農村組織化の具体的表現は農村振興会を通じて現れたが、それは基本的に旧洞里を単位として組織される傾向をみせていた。振興運動の初期段階は、更生運動と各宣伝作業を通じて組織化の整地作業がなされる時期であったため、振興会の組織状況は同別に各各異なる様相を呈していた。しかし、1935年以後になると、ほぼ全韓国に振興会が組織され、地域単位もしだいに旧洞里に統一される様相をみせはじめた。振興会は旧洞里の地域運営機関として据えら

れ、内容的には1920年代後半の模範部落が見せていた地域運営の新しい体系を全面的に実現しており、既存の自治的地域運営の慣行はほぼその意味を喪失するにいたる。

1930年代後半、農村組織化が一層進んでいくと、行政単位の側面でも新洞里の分洞化がより急速に進行し、旧洞里＝分洞という状況が演出されるが、それにつれ振興会組織と分洞が、振興会長と区長が一体化していく農村組織化の完成された姿が現れるようになる。国民総力同盟はこうした1930年代の農村組織化の成果を受け継ぎ、旧洞里単位の振興会を部落連盟に代替し、振興運動を通じてしだいに把握しはじめた自然村落についても一挙に愛国班を組織して掌握する様相をみせていた。

このように総督府は、行政力の強化と農村振興運動による農村組織化の完成を通じて、地域支配の尖兵的役割を担っていた面のみならず、韓国農民の生活の場であった旧洞里までも直接掌握することが可能になった。

5. 韓国近代における地域社会運動の展開

以上のような総督府の地域支配体制の構築過程は韓国の農村社会に大きな変化を惹起するに十分なものであった。とくに、洞里自治の漸次的な破壊は、その担い手であった名望家層が、行政支配を強化していこうとする総督府の政策と衝突しつつ、農村社会運動を主導するようになる社会的背景となった。

三・一運動以前の時期には名望家層の殉国及び教育運動が地域社会運動の主流をなし、その中でも地域運営慣行を威嚇する総督政治についての抵抗も散発的であれ展開されていた。最初の本格的な反植民地運動である三・一運動は、都市地域の示威運動を起爆剤に農村地域でも広範に展開していったが、そこでは名望家層を中心に旧洞里を単位とする全村的な規模で総督府の地域支配体制に正面から対決する様相を帯びていた。

1920年代前半期には青年会を通じて運同組織がしだいに整備されて行き、名望家層と邑治地域の一部有力者層の子弟たちが連帯しながら、農民志向的な性格を強化していく様相を現しはじめた。1920年代半ばになり、先進的な名望家層の主導の下で農民の権益保護と農民層の社会的成長を図る農村社会運動が本格的に展開され、また青年会革新運動を通じて既存の比較的ルーズであった青年会運動も農民指向的性格を強めていった。

運動の農民志向的性格の強化は、しかしながら、しだいに名望家層の中小地主としての経済的利害と矛盾するようになり、それにより名望家層の中でも保守的な部分が農村社会運動から離

脱していった。と同時に、総督府による運動弾圧も影響し農村社会運動は萎縮してゆく。それに対し、先進的名望家層は可能な水準で名望家層を再結集する方向へ運動の方針を旋回し、新幹会の結成を通じてこれを達成しようとした。

しかし、1920年代後半は、すでに総督府の面協議会を通じた名望家層の包摂政策が相当な水準まで進歩し、また模範部落政策の実施で、洞里に対する総督府の直接掌握もしだいに強化している状況であったため、新幹会を通じた名望家中心の農村社会運動の再整備はみるべき効果をあげられないまま限界にいたる。新幹会運動の沈滞、そして1931年5月の新幹会解消は、1920年代までの名望家層を中心とする農村社会運動が新しい段階に伝化しなければならないことを象徴的に示していた。

1930年代に入って、総督府の支配力が洞里単位にまで直接及ぶようになると、行政支配と自治運営との間の拮抗関係によって規定されていた農村社会運動の性格は基本的に変化することになる、洞里の自治運動の不全化は洞里内における各階層の相互対立を表面化させ、農村社会運動を主導してきた名望家層は逆に運動の対象となってゆく。

こうした新しい状況で先進的な名望家層は自分の階級的な絆を脱し、農民層の利害対立の激化を反映してより左翼的な傾向の強い赤色農民組合運動を粘り強く展開していった。かれらは振興運動によってすでに総督府に掌握されてしまった旧洞里を再び確保するため農村振興会に浸透するなどの運動形態をみせていたが、名望家主導下で運動が限界にあった状況の中でこうした運動は短命に終わってしまう。この時期の運動は一みして運動の主導層の左傾化、先鋭な左右対立などの現象もみられたが、基本的には既存の生理学的世界にとどまっていた名望家層がその思想的代案を模索していく過程であり、名望家支配のわくの中に縛られていた地域社会がしだいに農民の社会的成長を通じて新しい地域運営の秩序を模索していく過程でもあった。

全国的な様相ではなかったが、韓国の東北地域においては農民層主導者による新たな農村社会運動が現れはじめたが、これは総督府の地域支配体制が完成をみるようになった状況下での運動の方向を予告する性格を有していたといえる。